

全体総括

○計画期間：平成27年7月～令和2年3月（4年9箇月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市は、平成27年6月以降、認定計画に基づき、「みんなでつくる活気と賑わいの場、暮らしよい元気な中心市街地」を基本テーマとして、①「安全・安心で快適に暮らせる生活中心のまちづくり」、②「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」、③「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」の3つの基本方針をもとに各事業を実施してきた。

認定5年目である最終年に入り、「若者子育て世帯買物応援事業」や「住民運営のサロン事業」などの継続的な取り組みにより、「安全・安心で快適に暮らせる生活中心のまちづくり」に繋げてきた。

また、「歴史的景観整備事業」や「県指定文化財維持管理事業」により、「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」を推進するとともに、「旧ナショナル会館跡地整備事業」では中心市街地商店街に新たな賑わいを創出するための拠点施設整備が実施され、「円形校舎活用事業」ではインバウンドを含む新たなターゲットを対象とする商業施設整備が実施されることで、「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」と「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」への下地が構成されてきた。

また、令和元年度には事業を推進する専門人材として配置したタウンマネージャーと、中心市街地の活性化を担う地域おこし協力隊との協働により、若手事業者の意識改革とともに事業のブラッシュアップ等を行うことができ、「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」に繋げることができた。一方、平成27年度に調査を行った「倉吉駅前ファーマーズマーケット」「小川記念館」「アーティストとの交流によるまちづくり拠点」については引き続き事業計画をブラッシュアップしている状況であり、当初より実施時期の遅れが生じている。

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震が、それぞれの事業に少なからず影響を残しているが、将来の活性化に向け「鳥取県立美術館整備推進事業」「パークスクエア・バス通り沿線地区暮らし・にぎわい再生事業」「倉吉の歴史的資源を活用したまちなみ活性化事業」調査研究事業など新たな事業が生み出される成果が出てきており、それらの事業について中心市街地への波及効果を増すための取組の構築が今後の課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度1月31日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （5年目）
人口	6,606	6,492	6,417	6,335	6,206	6,121
人口増減数	-96	-114	-75	-82	-129	-85
自然増減数	-64	-110	-66	-20	-59	-67
社会増減数	-32	-4	-9	-62	-70	-18
転入者数	375	385	414	388	389	407

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ① 概ね順調に進捗・完了した ② 順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
② 若干の活性化が図られた
③ 活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④ 活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

本市では、合計 92 事業を計画し、令和 2 年度までに完了あるいは実施中の事業が 82 事業、未着手の事業は 10 事業であり、事業の実施率は 89.1%となっており、概ね順調に進捗したと考えている。

第 1 期の当初計画においては 66 事業を計画していたところであるが、計画期間中における市中心市街地活性化協議会による民間による新規事業の掘り起しについても活発に行われた。

そういった中で、当初は事業構想状態であった「円形校舎活用事業」「旧ナショナル会館跡地整備事業」という大規模商業施設の整備も実施され、施設オープンにつながったところである。

結果、計画策定当時は衰退の一途を辿っていた、本市で唯一の商店街組織である倉吉銀座商店街振興組合の活動も活性化され、これまで各々で活動していた店舗同士が協力イベント実施を図るなどの活性化も図られ、組合員の大幅な増加とともに、中心市街地内における新規創業も推進されてきたところであり、計画実施前に比較し活性化が図られている状況である。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
② 若干の活性化が図られた
③ 活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④ 活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

倉吉市中心市街地活性化協議会としては、行政、関係団体等と協議・調整しながら中心市街地活性化を推進した結果、計画に位置付けた事業等は概ね順調に実施されたと考える。

中心市街地内において、「円形劇場くらしフィギュアミュージアム」「打吹回廊」といった新しい商業施設の整備や、倉吉銀座商店街振興組合によるにぎわいイベントの定期実施、さらには駅周辺地区における高齢者向けサービス付住宅の新規整備等の効果もあり、中心市街地に対する市民の関心も高まり、協議会へも多くの意見が寄せられている。

一方、厳しい経済情勢及び国政情勢の悪化等、地元商業者、観光業者等の責によらない負の影響から完了していない事業もあり、計画書に掲げた 3 つの数値目標について、「人口社会増減」「観光入込客数」については基準値よりも悪化し「新規創業者数」は基準値よりも改善が見られたものの、引き続き、活性化に向けた様々な取組みが必要であり計画の事業効果を生かしながら、市民等各層からの十分な理解や参加のもと、引き続き官民一体となって中心市街地活性化に取り組む所存である。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

令和元年 11 月～12 月に約 2,000 人を対象に市民アンケートを実施したところ、現在の中心市街の印象は、「治安が良い」、「住んでみたい」等住環境に関する満足が見える結果となる一方、「娯楽施設の充実」や「公共交通機関の便利」、「働く場所が充実」などへの不満が多い結果となった。

今後、中心市街地を活性化するためには、「公共交通機関の利便性向上」、「安全・安心のまちづくり」、「観光客などの誘致」が重要であるという意見が多数あり、住む人の安全・安心や利便性が感じられるとともに、観光客が訪れやすい環境づくりの必要性が示された。

また、令和元年 5 月に約 2,500 人を対象に実施した市民意識調査のなかで、倉吉駅を中心とした上井地区（倉吉駅周辺地区）や成徳・明倫地区（打吹地区）についての利用実態や満足度について調査をしたところ、駅周辺地区や打吹地区の「商店街の利用状況」は、49%の市民が定期的に利用している一方で、「買い物のしやすさや魅力」については、67%の市民が否定的な回答をしている。

以上の結果を踏まえ、地元商店街、商工会議所等と実施した意見交換会において、今後、観光誘客の促進を図るための「交通利便性の向上」「回遊ルートの構築」とともに、市民の意識を向上させるため共同で地域活性化策に取り組んでいくことの必要性等を確認したところである。



出典：R1 倉吉市中心市街地活性化に関するアンケート調査（市内の約 2,000 人対象）

6. 今後の取組

本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要である。

また、市民アンケートからも、中心市街地活性化については肯定的な意見が多かったものの、現状への不満、今後に向けた課題等も提示されており、活性化に向けた一層の取組が必要である。

今後は、これまでの計画に基づいた取組みの成果を活かしながら、引き続き官民一体となって中心市街地内における魅力をさらに高め、活性化を推進していく。

具体的には、令和2年から新たに取組みを始めた第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き、数値目標の達成に向けて取り組むこととしており、これまで整備した商業施設の活用、連携策を構築していくとともに、今後、新たに整備される鳥取県立美術館といった大規模な文化・集客拠点を、観光策と連携させていくことにより、区域内の回遊性向上を図っていく。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCA サイクルを継続する。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	(参考) 目標値の 80%	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
誰もが持続的に住みたくなる暮らしやすい生活環境を備えたまち	中心市街地全体の人口の社会増減	△121人 (H21-26年の累計)	±0人 (H27-R2年の累計)	△24人 (H27-R2年の累計)	△163	H27-R2年の累計	<u>c</u>
歴史的・文化的資源を活かした回遊型観光のまち	中心市街地における観光入込客数	375,500人 (H25年)	421,400人 (R1年)	41,220人 (R1年)	321,417人	R1年	<u>c</u>
小規模でも高付加価値な事業活動を創出するまち	中心市街地における創業事業所数	5件/年 (H21-25年度の平均)	8件/年 (H27-R1年度の平均)	7.4件/年 (H27-R1年度の平均)	7.2件/年	H27-R1年度の平均	<u>b2</u>

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B1 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の80%を達成。)

B2 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)

b1 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の80%を達成。)

b2 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)

C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「中心市街地全体の人口の社会増減」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 47～P. 50 参照

1. 調査結果の推移



※調査方法：住民基本台帳を基に中心市街地の転入・転出を集計

※調査月：平成27年2月～令和2年1月

※調査主体：倉吉市

※調査対象：中心市街地内の転入・転出

年	(人)
H21-26	基準値 △121人(累計)
H27	△4人(H27-H28 の累計)
H28	△13人(H27-H29 の累計)
H29	△75人(H27-H30 の累計)
H30	△145人(H27-R1 の累計)
R1	△163人(H27-R2 の累計)
H27-R2	目標値 ±0人(累計)

2. 目標の達成状況【c】

中心市街地の人口の社会増減の改善に向けての取組みについては、おおむね予定どおり完了したものの、一部事業の進捗が遅れた。シニアステージ上井(サービス付高齢者向賃貸住宅)事業は、地域内における人口の増加に効果があったが、一方で、鳥取中部地震及び整備予定地周辺で予定されていた公共工事(道路整備)の計画見直しの理由で事業が着手できなかった倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業については、期待通りの効果が発現せず目標値および基準値にも及ばなかったため、達成状況はcとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. リノベーション居住推進事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	古民家や空き家等をリノベーションによって事務所、店舗、住宅等として再生するため、移住相談窓口の設置、移住初期経費等の一部補助、家賃補助等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
目標値・最新値及び達成状況	リノベーション住宅による居住者増 【目標値】4世帯×2名×5年＝40人 【最新値】計29人 目標未達成 H27:0人、H28:0人、H29:7人、H30:4人、R1:18人
達成した（出来なかった）理由	平成26年度から開始した取組のなかで、まずは利用可能な空き家、古民家について「空き家バンク」への登録を促進してきたものの、H28鳥取中部地震等の影響により登録が進まず、結果、移住者へ紹介できる物件も限られたため、様々なニーズに対応できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	移住者の定住につながっており、地域内の活動において大きな力となっている。
事業の今後について	今後、リノベーション居住推進事業を引き続き実施することで、中心市街地における空き家バンクへの登録が増え、移住数も伸びてくると推察される。第2期基本計画においても本取組みを実施することとしており、物件の確保と移住相談の受入に努めている。

②住宅リフォーム助成事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業
事業概要	住宅のリフォームに対する助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
目標値・最新値及び達成状況	生活環境の充実による居住者増 【目標値】2世帯×2.47名×5年＝24人 【最新値】計23人 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	5年間で10件程度の整備を見込んでいたが、結果9件の整備にとどまり、人数も23人という実績になった。主な原因としてはH28鳥取中部地震による中心市街地内の建物の損傷が進み、リフォーム活用できる物件が確保できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	区域外から子・孫世代のIJUターンによる転居もあり住人の生活が充実したほか、定住につながった。
事業の今後について	今後も、子・孫世代のIJUターンによる定住につながる事業について継続的に実施していく

③. シニアステージ上井（サービス付高齢者向賃貸住宅）（有）メディカルケア米子

事業実施期間	平成 27 年度【済】ハード事業
事業概要	サービス付高齢者向賃貸住宅の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
目標値・最新値及び達成状況	高齢者用住宅の提供による居住者増 【目標値】50 人 【最新値】50 人 目標達成
達成した（出来なかった）理由	平成 27 年度に施設整備を行い 52 戸の居住環境を整備し、入居者の募集を図り、確保につなげている。
計画終了後の状況（事業効果）	若干の変動はあるものの、居住者の新規確保を継続しており、結果、中心市街地内における人口の社会増減に寄与している。
事業の今後について	引き続き、入居者の定住化の促進を図る

4. 今後の対策

平成 21 年から 26 年までの 5 年間に於いて中心市街地全体の人口の社会増減の累計は△121 人であったが、平成 27 年 2 月から令和 2 年 1 月までの 5 年間に於いては△163 人となった。住宅リフォーム助成事業、若者子育て世帯買い物応援事業、住民運営のサロン事業、打吹公園整備事業、倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業、地域子育て支援拠点事業（利用者支援事業）、サービス付高齢者向け賃貸住宅事業などの推進により、中心市街地において住みやすい環境が整えられつつあったが、平成 28 年 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震により、多くの住居・空き家において居住環境が損なわれ、利活用できる家屋の空き家バンクへの登録件数も思うように確保できなかったことから中心市街地への移住を促すことができず、結果、中心市街地全体の人口の社会増減については減少が続いている。

令和 2 年 4 月からは第 2 期中心市街地活性化基本計画を策定し、地震の影響による社会減を防ぐため、また鳥取県中部地震からのいち早い復旧復興のため、被災住宅の再建を継続的に支援し、また、リノベーション居住推進事業の継続的な実施、及び、新たにパークスクエア・バス通り沿線地区暮らし・にぎわい再生事業により地域住民の住環境の改善を図ることで、中心市街地における受入れ環境の整備を進め、移住を促進させる取り組みを実施していく。また官民連携にて活動をしている中心市街地活性化協議会においても、空き家・空き店舗情報の整理、活用策の検討を進めており、共同での取り組みを新たに開始し、官民連携にて強力に推進することで、中心市街地全体の人口の社会増減について、減少の食い止めを図り増加に転じるよう対策を実施していくとともに、今後、計画のありようについても検討をしていく。

「中心市街地における観光入込客数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 52～P. 54 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H25	基準値 375,500 人
H26	—
H27	396,386 人
H28	318,977 人
H29	320,485 人
H30	344,420 人
R1	321,417 人
R1	目標値 421,400 人

- ※調査方法：中心市街地内の6施設の観光入込客を集計
- ※調査月：平成31年1月～令和元年12月
- ※調査主体：倉吉市
- ※調査対象：中心市街地内の6施設の観光入込客数

2. 目標の達成状況【c】

中心市街地における観光入込客数の増加に向けての取組みについては、おおむね予定どおり完了したものの、一部事業の進捗が遅れた。倉吉淀屋活用事業により観光施設の整備を図るなどして地域内における観光入込客の増加に効果があったが、一方で、代表者の死去及びH28鳥取中部地震の影響等により事業が着手できなかった小川記念館整備事業については、期待通りの効果が現せず目標値および基準値にも及ばなかったため、達成状況はcとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 小川記念館整備事業（一般財団法人小川記念館財団）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業 平成 28 年度～【未】ハード事業 [認定基本計画：平成 27 年度～]
事業概要	小川家の主屋、酒蔵、庭園が県文化財指定を受けることを契機に、展示機能を有した改修、庭園の復原整備を行い、新たな集客施設として整備する。主屋の県の文化財指定を機に、蔵の一部を改修し、土産物販売、喫茶・軽食販売が行える店舗として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」 [認定基本計画：中心市街地再興戦略事業費補助金（調査事業）（経産省）（平成 27 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	【目標値】 48,000 人 【最新値】 0 人 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 27 年度から組織の中心として事業活動を進めていた代表の急逝、H28 鳥取中部地震等の不測の事態により、事業実施体制の再構築に時間を要したため。
計画終了後の状況（事業効果）	施設整備は進まなかったものの、同施設に対する市民の関心度が増え、令和元年度に実施した見学会へは市内外より 2 日間で 200 名近くの一般客が訪れた。
事業の今後について	一般公開に向け整備を続けるとともに、主屋等の活用策について継続的に検討をしていく。

②. 倉吉淀屋活用事業（倉吉市）

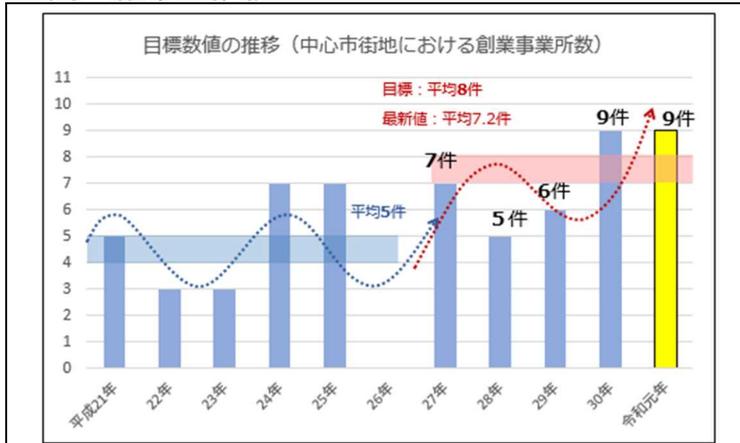
事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業 平成 28 年度～平成 30 年度【済】ハード事業 [認定基本計画：平成 27 年度～平成 30 年度]
事業概要	倉吉淀屋付属屋の修理・復原、修繕、トイレなどの施設整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業） （国土交通省）（平成 27 年度～30 年度）
目標値・最新値及び達成状況	【目標値】 6,400 人増 【最新値】 2,020 人増 目標未達成 H27:4,889 人、H28:1,824 人、H29:1,638 人、 H30:4,690 人、R1:2,020 人
達成した（出来なかった）理由	H28 鳥取中部地震及びその災害復旧、令和元年度における国交情勢の悪化に伴うインバウンドを中心とした観光入込客の激減という不測の事態により観光客の増加が鈍いものとなった
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地における新たな観光ルートの構築につながり、観光客における滞在時間の確保につながっている。
事業の今後について	整備した施設を積極的に活用することで、観光入込客の増加を図る

4. 今後の対策

令和元年における中心市街地における観光入込客数は 321,417 人であった。小川記念館整備事業は、地震や事業主体の事情により当初計画から遅れが生じていたが、平成 30 年度より整備計画を見直しつつ事業を再スタートさせたところである。令和元年度は、中心市街地再興戦略事業にて実施した円形校舎活用事業で整備した「円形劇場くらしフィギュアミュージアム」、及び、旧ナショナル会館跡地整備事業にて団体観光客の受入を可能とする観光拠点施設の整備を実施しており、今後の中心市街地活性化に向けた中核拠点が整備できた 1 年となったが、国交情勢の悪化等により、インバウンドの中心であったアジア圏からの観光客が激減し、平成 30 年の 344,420 人から 23,003 人の減となった。

令和 2 年 4 月からは第 2 期中心市街地活性化基本計画を策定し、円形校舎活用事業、打吹回廊活用事業といった新たに整備した集客拠点に期待される新たな来街者に対する周遊策の推進により、既存の観光施設への回遊を促進するとともに、次年度以降に予定される、東京オリンピック、関西ワールドマスタースゲームズなどといったスポーツ催事を活用し、地震からのいち早い復興をアピールすることで観光客を呼び込むとともに、当初計画から遅れが生じている小川記念館整備事業について鳥取県とともに事業推進をしていくこととしている。

1. 調査結果の推移



年	件
H21-25	基準値 平均 5 件/年
H26	—
H27	7 件
H28	5 件 平均 6 件/年
H29	6 件 平均 6 件/年
H30	9 件 平均 6.8 件/年
R1	9 件 平均 7.2 件
H27-R1	目標値 平均 8 件/年

※調査方法：倉吉商工会議所が把握している中心市街地内の創業事業所を集計

※調査月：平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月

※調査主体：倉吉商工会議所

※調査対象：中心市街地内の創業事業所

2. 目標の達成状況【b2】

中心市街地における創業事業所数の増加に向けての取組みについては、おおむね予定どおり完了したものの、一部事業の進捗が遅れた。起業に向けた支援を実施することにより地域内での新規創業が増加したものの、H28鳥取中部地震の影響等によりH28、H29の事業実施が抑制されたため最新の実績では目標値の80%には及ばなかったためb2とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. リノベーション居住推進（倉吉市）

事業実施期間	平成 26 年度【実施中】ソフト事業 〔認定基本計画：平成 27 年度～〕
事業概要	打吹地区の古民家や空き家等をリノベーションによって事務所、店舗、住宅等として再生させ年間 2 件程度の起業を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
目標値・最新値及び達成状況	【目標値】年 2 件×5 年=10 件 【最新値】計 9 件 目標未達成 H27:2 件、H28:3 件、H29:4 件、H30:0 件、R1:0 件
達成した(出来なかった)理由	倉吉市による制度周知のほか、倉吉商工会議所等へ起業相談をされる方への事業紹介等を行うことにより、事業の利用促進を目指したが、達成には至らなかった
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地内にて起業後、事業継続がはかられているとともに、地元商店街へも新規加入することで、地域活性化の原動力にもなりつつある。
事業の今後について	引続き、空き店舗の活用を推進することで、中心市街地における空き店舗率の改善を目指していく。

②. 地域産業活性化推進事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度【実施中】ソフト事業 〔認定基本計画：平成 27 年度～〕
事業概要	チャレンジショップ出店促進、複合的な起業支援の取り組みにより、年間 2 件程度の起業を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
目標値・最新値及び達成状況	【目標値】年 2 件×5 年=10 件 【最新値】計 15 件 目標達成 H27:5 件、H28:2 件、H29:2 件、H30:2 件、R1:4 件
達成した（出来なかった）理由	倉吉市による制度周知のほか、倉吉商工会議所等へ起業相談をされる方への事業紹介等を行うことにより、事業の利用促進が図られ、目標達成につながった。
計画終了後の状況（事業効果）	中心市街地内にて起業後、事業継続がはかられているとともに、地元商店街へも新規加入することで、地域活性化の原動力にもなりつつある。
事業の今後について	引続き、空き店舗の活用を推進することで、中心市街地における空き店舗率の改善を目指していく。

4. 今後の対策

平成 21 年度から 25 年度までの中心市街地における創業事業所数の平均は 5 件/年であったが、平成 27 年度における創業事業所数は 7 件、平成 28 年度 5 件、平成 29 年度 6 件、平成 30 年度 9 件、令和元年度 9 件であり、平均 7.2 件/年であった。

地域の暮らしを支える商店街づくり事業、地域産業活性化推進事業、倉吉市制度融資事業の推進により、創業への環境を整え、その成果の周知・広報に努め、中心市街地への移住を促すよう積極的に案内をしてきたところであるが、鳥取県中部地震の影響により空き家バンクの登録件数を確保することができなかったことから中心市街地への創業について目標を達成するまで促すことができなかった。

令和 2 年 4 月からは第 2 期中心市街地活性化基本計画を策定し、リノベーション居住推進事業などの取組みを今後も着実に実施することで、中心市街地における受入れ環境の整備と、移住に伴う創業を促進させるよう計画しており、また、継続的なタウンマネージャーの設置及び市において中心市街地活性化に向けた専属的な職員を 1 名配置するなど、支援体制のブラッシュアップをすることにより創業数の増を目指す。